

# 電気事業

令和4年度決算 財政補足説明

## 目次

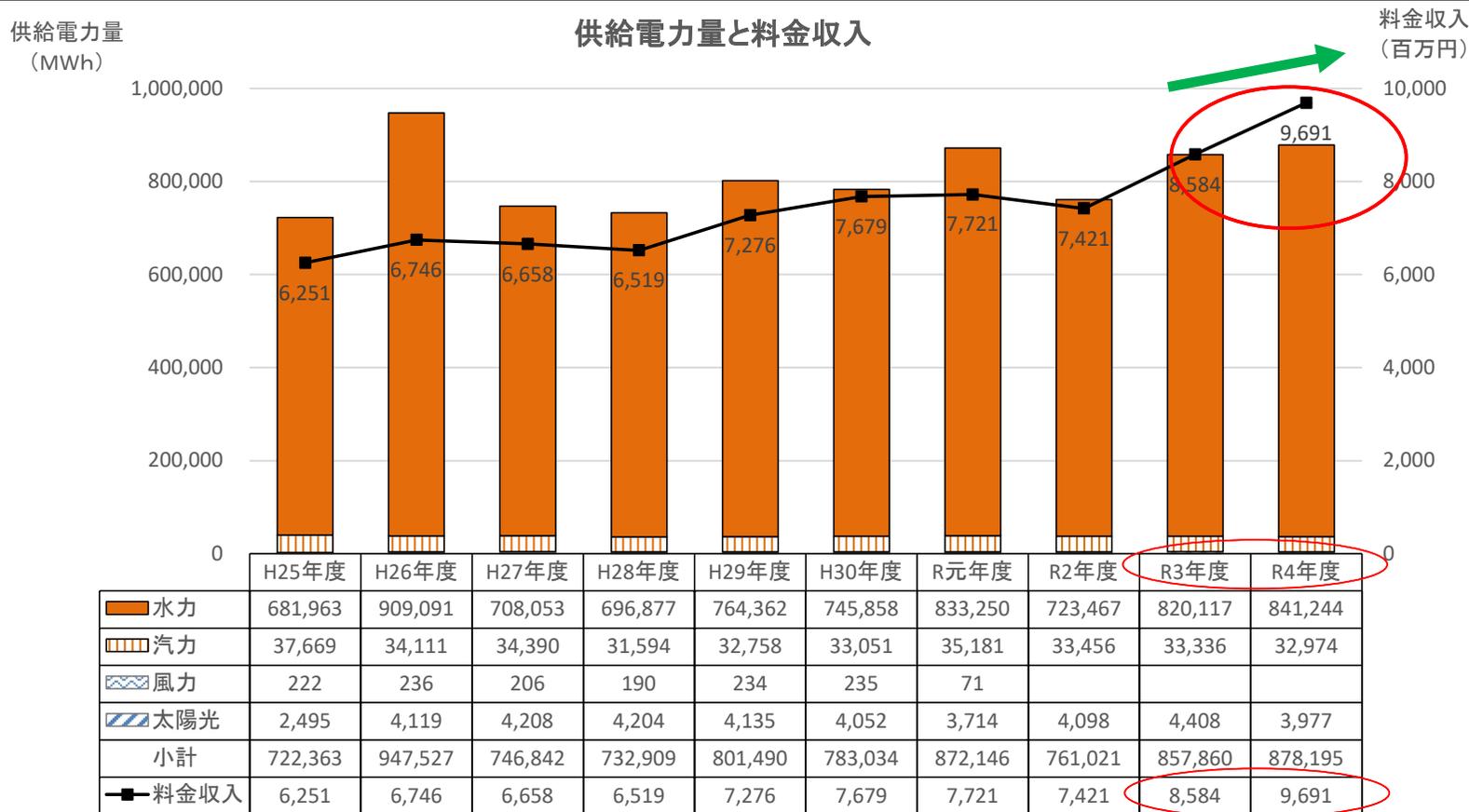
1	事業実績	3
2	収支の状況	4
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	5
4	経営指標分析 (経営支出比率・営業収支比率の状況(電気事業全体)、 経常収支比率・営業収支比率の状況(セグメント別)、 企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、 設備利用率)	7

# 電気事業

## 1 事業実績

ポイント

- ・令和4年度は河川流量が多かったことから、供給電力量は前年度比2.4%増の878百万kWhであった。
- ・料金収入は12.9%増の9,691百万円と増収だった。



## 電気事業

# 2 収支の状況

ポイント

- ・前年度に比べ、営業収益が大幅に増加したことから、営業利益は3,355百万円（+48.9%）だった。
- ・営業外及び特別損益を加えた純利益は3,373百万円（+56.0%）と増加した。

### 収益的収支（損益計算書） （百万円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度 → R4年度比較	
							増減	増減率
営業収益	7,286	7,690	7,734	7,432	8,604	9,698	1,094	12.7 %
販売電力料	7,276	7,679	7,721	7,421	8,584	9,691	1,107	12.9 %
営業雑収益	10	11	13	11	20	7	△ 13	△ 65.0 %
営業費用	5,742	5,822	5,749	5,977	6,351	6,343	△ 8	△ 0.1 %
維持管理費	1,997	2,175	2,259	2,300	2,565	2,464	△ 101	△ 3.9 %
修繕費	1,255	1,137	1,018	1,205	1,411	1,311	△ 100	△ 7.1 %
減価償却費	1,513	1,471	1,532	1,481	1,429	1,648	219	15.3 %
固定資産除却費	106	95	80	107	195	105	△ 90	△ 46.2 %
一般管理費	871	944	860	885	751	815	64	8.5 %
営業損益	1,544	1,868	1,985	1,455	2,253	3,355	1,102	48.9 %
営業外収益	122	118	140	107	96	104	8	8.3 %
営業外費用	72	66	53	44	78	64	△ 14	△ 17.9 %
経常損益	1,594	1,920	2,072	1,518	2,271	3,395	1,124	49.5 %
特別利益	60	123	52	0	0	1	1	— %
特別損失	0	60	19	0	109	23	△ 86	— %
純損益	1,653	1,983	2,105	1,518	2,162	3,373	1,211	56.0 %

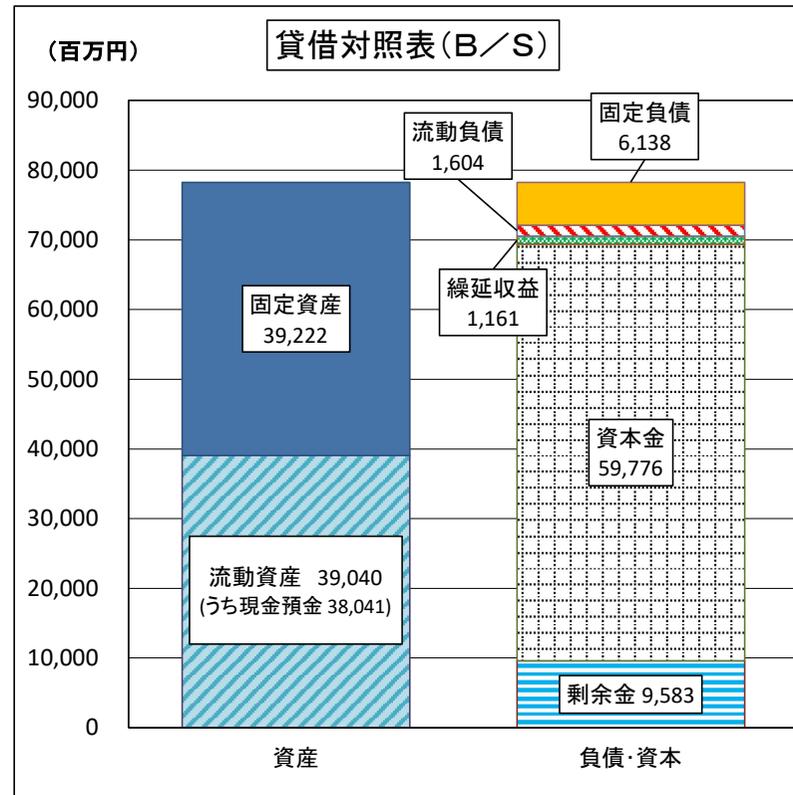
# 電気事業

## 3 バランスシート of 状況

ポイント

- ・ 発電所などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は78,262百万円。
- ・ 自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は90.1%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =  
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



## 電気事業

### 3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金が1,395百万円増加した。
- ・一方、建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も設備更新等の実施によって、さらに現金の支出が増える見込まれる。

キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	R3年度	R4年度	前年度差
<b>業務CF</b>	<b>3,226</b>	<b>5,343</b>	<b>2,117</b>
うち当年度純利益	2,162	3,373	1,211
うち減価償却費	1,702	1,683	△ 19
うち未収金の増減額(△は増加)	56	△ 131	△ 187
うち未払金の増減額(△は減少)	△ 1,212	353	1,565
<b>投資CF</b>	<b>△ 3,411</b>	<b>△ 3,869</b>	<b>△ 458</b>
うち有形固定資産取得	△ 2,303	△ 2,712	△ 409
うち長期貸付金の回収による収入	164	190	26
うち長期貸付金による支出	△ 309	△ 339	△ 30
うち国庫補助金等による収入	7	13	6
うち利益剰余金の繰出による支出	△ 1,023	△ 1,021	2
<b>財務CF</b>	<b>△ 120</b>	<b>△ 79</b>	<b>41</b>
うち企業債の償還	△ 120	△ 79	41
<b>資金増減額</b>	<b>△ 304</b>	<b>1,395</b>	<b>1,699</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>36,950</b>	<b>36,646</b>	<b>△ 304</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>36,646</b>	<b>38,041</b>	<b>1,395</b>



業務活動  
に伴う資金獲得



建設改良等  
に伴う資金流出



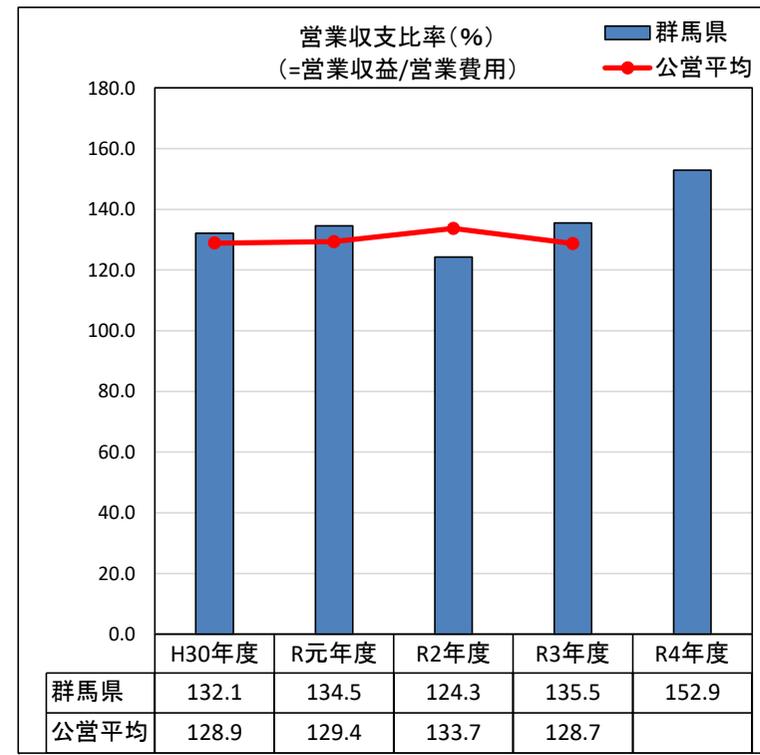
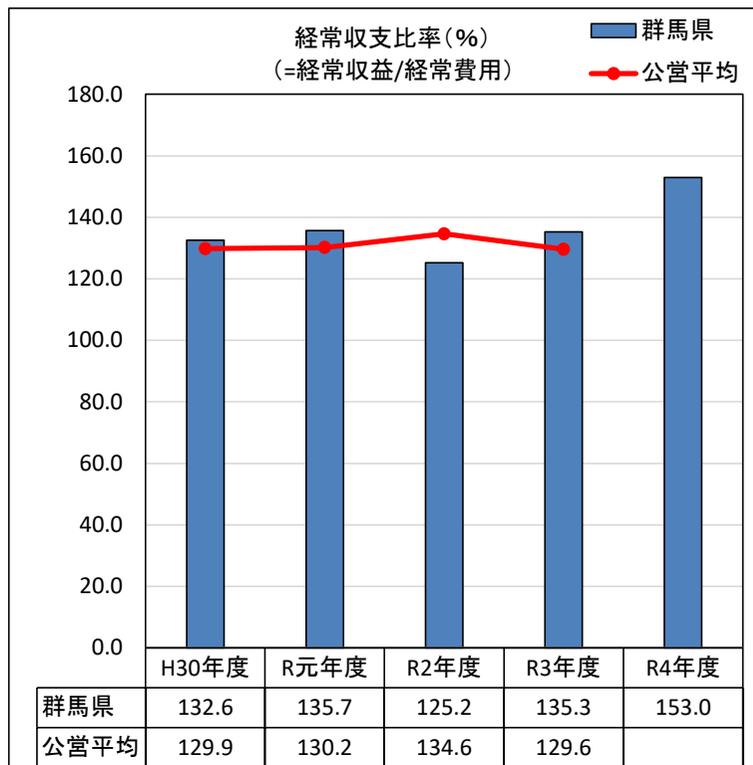
企業債償還  
に伴う資金流出

# 電気事業

## 4 経常収支比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）

ポイント

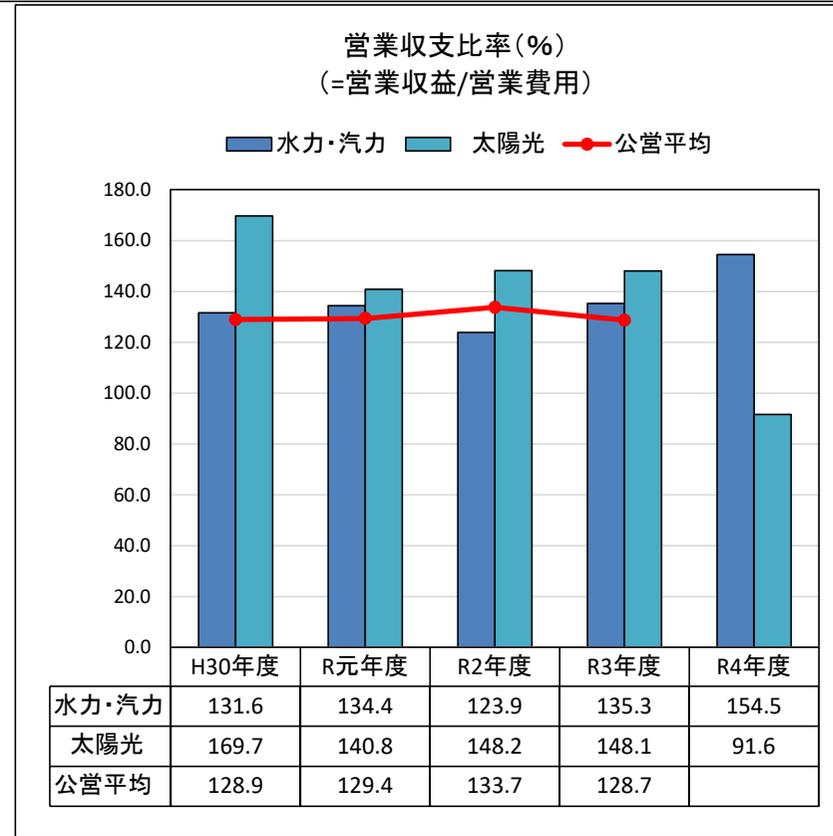
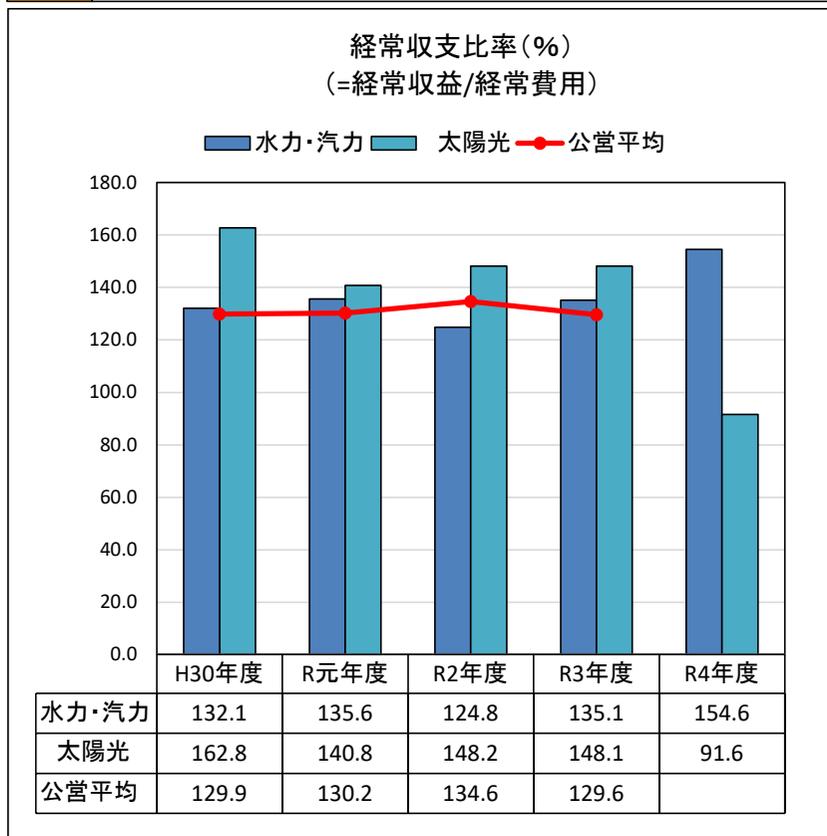
- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は100%超で推移している。
- ・ 令和4年度は、売電契約の見直しによる販売電力料の増加などにより、営業収益が増加したことから比率が増加した。



## 4 経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）

ポイント

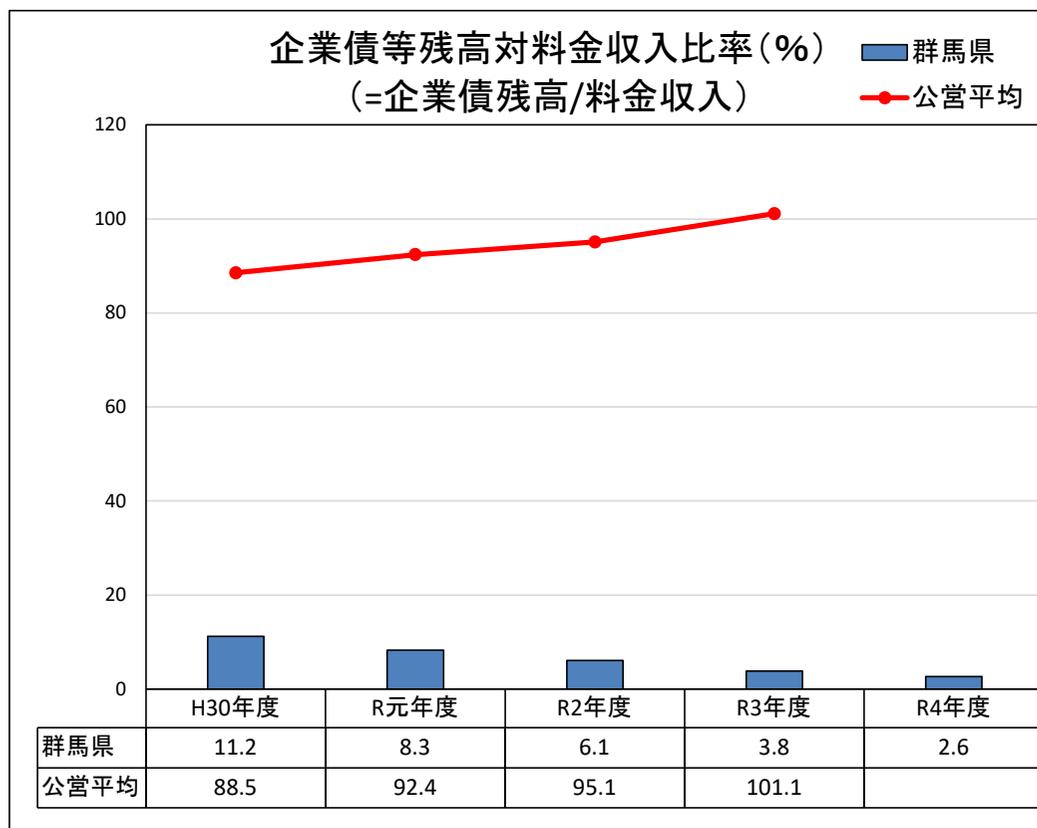
- ・「水力・汽力」は、売電契約の見直しによる販売電力料の増加などにより、収益性が前年度より向上している。
- ・「太陽光」は、板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷で停止したことなどにより、収益性が前年度より低下している。



## 4 企業債等残高対料金収入比率

ポイント

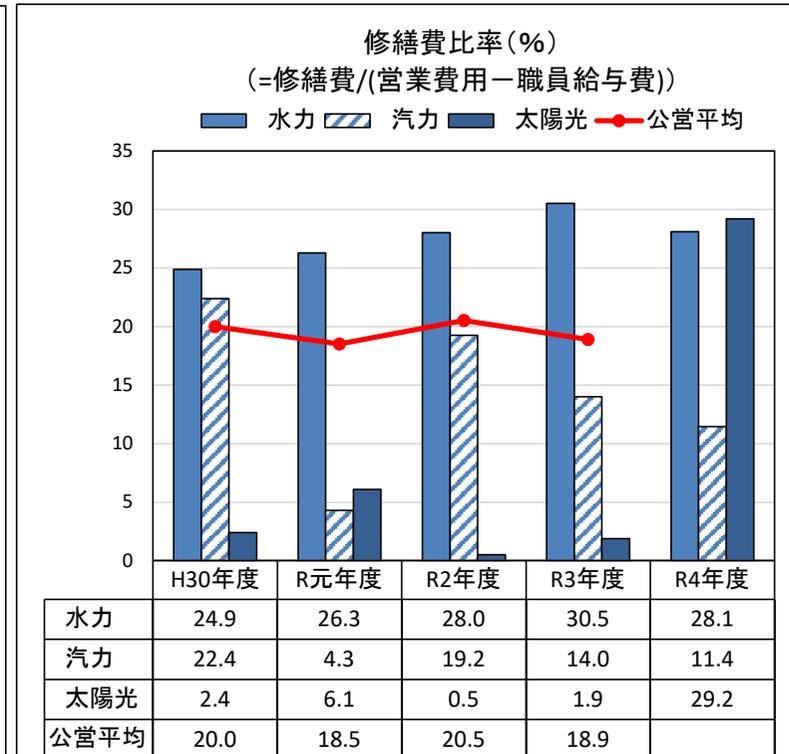
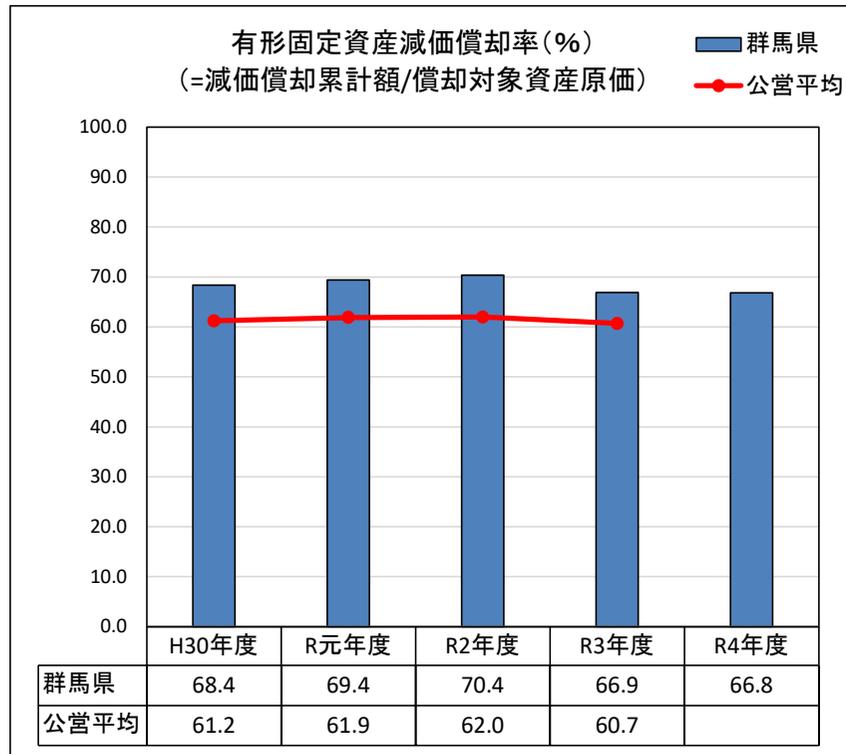
- ・ 企業債は、平成12年度を最後に新規の借入を行っていない。
- ・ 令和4年度末の企業債残高は、2億5千万円となっており、令和13年度までに全額償還終了予定である。



## 4 有形固定資産減価償却率

ポイント

- 有形固定資産減価償却率（償却資産の減価償却が、資産価額のどの程度まで進んでいるかの割合）は、70%近くで推移しており、老朽化が高い状況にある。
- 水力及び汽力の修繕費比率は前年度から減少傾向になっているが、太陽光では板倉ニュータウン太陽光発電所のケーブル損傷の復旧修繕により急激に増加している。



## 4 設備利用率

ポイント

- ・ 水力の設備利用率は、河川流量の増加により上昇している。
- ・ 太陽光の設備利用率は、板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷により停止したことなどにより減少した。

